

JRA 畜産振興事業

福島県の畜産業復興のための消費者調査とリスコミ事業報告書

東京大学大学院農学生命科学研究科
附属食の安全研究センター
2018年3月

はじめに

平成23年3月11日の東日本大震災では、古くから畜産が盛んな東北地方が、地震によるインフラ等への直接的被害だけでなく東京電力福島第一原子力発電所の事故による二次災害で甚大な被害を受けました。特に、汚染稲ワラを原因として牛肉の放射性セシウム汚染が明らかとなった栃木、宮城、福島、岩手の4県では、畜産物の出荷停止や消費者からの買い控えにより大きな損害を受けました。ここで起きた風評被害は、震災後約3年が経過した頃から、栃木、宮城については全国平均価格に戻り、岩手では平均以上の価格をつけるまでに回復しました。しかし、福島県産牛肉については、全頭の放射性物質汚染検査を実施していますが、平成29年度においても全国平均の9割程度の低価格を示す風評被害が続いており、この福島県に集中して復興支援活動を実施することが緊急の課題です。

被災地の畜産物に対する理解を得るには、正しい情報の把握・整理とその適切な伝達手段の恒常的な整備が不可欠です。そのため、東京大学大学院農学生命科学研究科附属食の安全研究センターでは、平成23-28年度日本中央競馬会畜産振興事業において、放射性物質と畜産物の安全に関する調査及びリスクコミュニケーション事業を実施してきました。これまで実施した消費者意識調査では、食品に潜在する危害因子として放射性物質と腸管出血性大腸菌など食中毒の原因を対比させ、これらのリスクを消費者がどのようにとらえているかについて調査を続けてきました。その結果、震災から数年経過する間に、腸管出血性大腸菌による大規模な食中毒事件が続き、その影響と思われませんが放射性物質汚染よりも食中毒のリスクを高く認識する消費者は多いことが判明しました。さらに、放射性物質汚染に関する政府の対応を信頼する消費者も次第に増え、食品事業者の対応に関しての信頼感も向上してきました。しかし、福島県の畜産物に対する商品価値評価を問う調査では、被災地以外の地域の食品に比べて福島県の農畜産物に対する評価は依然として低く、その他の地域の8割以下の価値評価しか見せませんでした。同時に、知識の豊富な層は購買意欲が高いのに、やや知識レベルが低く中途半端な知識を有する層の購買忌避感情が際立っていました。そのため、平成29年度においても、食品中の放射性物質汚染のリスクを消費者がどのように認識しているか、食品中の放射性物質に関する知識がどの程度定着しているかなど、これまでの調査と関連する事項について引き続き調査を実施し、その成果についてきめ細かい情報提供を継続することが必要と考えられました。

これまでの事業で、福島県での放射性物質汚染の厳重なチェック体制や国の基準値の根拠と安全性について解説してきました。これらは、消費者の理解醸成のために一定の効果がありましたが、上述のように放射性物質に対する極度の忌避感情を完全に払拭するには至っていません

ん。全国、とりわけ首都圏の消費者の購買意識に関する感情の推移を調査し、全国的な調査成績と比較することにより、有効な対策を見出す必要があります。また消費者に対する情報提供手段として、少人数で開催するサイエンスカフェは、首都圏の消費者の理解醸成に著しい効果があったものと思われ、継続的に開催していく必要があると思われます。本報告書は、このような状況の中、平成29年度に私どもが行った事業全体の概要報告、消費者意識の全国調査成績、インターネット上で発信した情報とその閲覧状況に加えて、サイエンスカフェの開催報告についてもまとめたものです。これまでの我々の活動およびこの資料が僅かでも被災地、特に福島県畜産業の復興に役立ち、一日でも早く被災前の状態に戻ることを祈っています。

2018年3月
東京大学大学院農学生命科学研究科
附属食の安全研究センター長
関崎 勉

目 次

第1章 福島県の畜産業復興のための消費者調査とリスコミ事業の概要 関崎 勉、林 瑞穂、北村沙織	page 6
第2章 消費者意識調査報告 林 瑞穂、北村沙織、熊谷優子、櫻井武司、関崎 勉	page 10
第3章 ウェブコンテンツの改善とその効果 関崎 勉、林 瑞穂、北村沙織	page 26
第4章 サイエンスカフェ開催報告 林 瑞穂、黒木香澄、渡辺孝康、澤田尚子、北村沙織、関崎 勉	page 34

